

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 晃二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務企画本部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務企画本部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	10,264	11,261	41,714
経常利益	(百万円)	405	304	583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	301	286	417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	294	298	413
純資産額	(百万円)	15,140	15,557	15,259
総資産額	(百万円)	37,451	42,662	39,335
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.58	19.52	28.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	36.5	38.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せましたが、ウクライナ情勢の長期化や円安による原燃料等の市況上昇、部品の調達難による生産活動の停滞など、経済活動への影響が懸念される事態が生じており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、原燃料等の市況上昇に合わせ販売価格の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高112億6千1百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益2億7千6百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益3億4百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千6百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

特殊合金、軸受鋼等の売上数量が減少したものの、販売価格の改善等により売上高は82億8千8百万円（前年同期比10.8%増）となりました。損益面では原燃料等の市況上昇等の影響があるものの、販売価格や売上構成の改善等に取り組んだ結果、営業利益は3億2千4百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

[鉄鉄]

トラック等の商用車向け、産業機械向けの売上数量が減少したものの、販売価格の改善等により売上高は26億5千5百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益面では販売価格の改善等に取り組んだものの、原燃料等の市況上昇等の影響が大きく、6百万円の営業損失（前年同期は7千3百万円の営業利益）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が減少し、売上高は3億1千8百万円（前年同期比15.6%減）となりました。損益面でも売上高の減少の影響により、4千2百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、原燃料市況の上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億2千7百万円増加し、426億6千2百万円となりました。

負債合計は、原燃料市況の上昇による仕入債務の増加や、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ30億2千9百万円増加し、271億5百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加し、155億5千7百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	14,687,617	-	12,721	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,100	146,151	同上
単元未満株式	普通株式 40,217	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,151	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	32,300	-	32,300	0.22
計	-	32,300	-	32,300	0.22

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155	488
受取手形及び売掛金	8,687	9,085
製品	2,966	3,454
仕掛品	5,994	6,490
原材料及び貯蔵品	6,369	7,070
その他	157	1,234
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	24,317	27,810
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,785	14,615
土地	5,335	5,335
その他(純額)	12,705	12,661
有形固定資産合計	12,827	12,612
無形固定資産		
	175	161
投資その他の資産		
投資有価証券	847	848
その他	1,222	1,284
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	2,014	2,077
固定資産合計	15,017	14,852
資産合計	39,335	42,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,003	4,052
電子記録債務	4,538	4,905
短期借入金	7,669	10,157
未払法人税等	82	118
賞与引当金	413	182
営業外支払手形	115	138
その他	1,906	2,321
流動負債合計	18,730	21,876
固定負債		
長期借入金	350	210
再評価に係る繰延税金負債	971	971
退職給付に係る負債	3,768	3,797
その他の引当金	107	112
その他	148	136
固定負債合計	5,346	5,229
負債合計	24,076	27,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721	12,721
利益剰余金	503	789
自己株式	39	39
株主資本合計	13,185	13,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	148
土地再評価差額金	2,202	2,202
退職給付に係る調整累計額	277	265
その他の包括利益累計額合計	2,073	2,085
純資産合計	15,259	15,557
負債純資産合計	39,335	42,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,264	11,261
売上原価	8,993	10,054
売上総利益	1,270	1,206
販売費及び一般管理費	896	930
営業利益	374	276
営業外収益		
受取配当金	36	56
受取賃貸料	3	4
その他	12	2
営業外収益合計	51	63
営業外費用		
支払利息	13	24
売上債権売却損	4	3
その他	3	6
営業外費用合計	21	34
経常利益	405	304
特別損失		
固定資産処分損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	400	302
法人税、住民税及び事業税	36	77
法人税等調整額	62	61
法人税等合計	99	16
四半期純利益	301	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	301	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	7	12
四半期包括利益	294	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	298
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(高周波精密株式会社の事業再構築について)

2022年4月28日取締役会で決議した当社の100%子会社の高周波精密株式会社(以下、高周波精密)の事業再構築について、希望退職者の募集とグループ内の他の子会社との統合・移転に向け準備を進めておりますが、希望退職の詳細条件の検討に時間を要したため、希望退職の募集期間を変更いたしました。

1. 事業再構築の背景・理由

高周波精密は、主に自動車部品用の金型などの設計・製造・販売を行っています。

今後の自動車はエンジン車から電気自動車(EV)へのシフトが急速に進み、当社が得意とする駆動系関連部品向け金型の事業環境は大きく変化することが想定されます。

このような環境の変化に対応するため、需要に合わせた事業規模の縮小と人員体制の適正化を図ることとし、同社の従業員を対象とした希望退職者を募集することといたしました。同時に、グループ内のリソースを最大限に活用し、早期に安定した収益構造を構築するため、鋼材の加工・販売を行っている子会社(株式会社カムス(以下、カムス))との統合・移転の検討に着手することといたしました。

2. 事業再構築の内容

希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 高周波精密の45歳以上の従業員
- (2) 募集人員 60名程度(社員数2022年3月末現在108名)
- (3) 募集期間 2022年9月16日～2022年9月30日(予定)
- (4) 退職日 2023年3月末
- (5) 優遇措置 退職者に対して割増退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

統合・移転

高周波精密(千葉県市川市)の金型・工具事業を、当社の100%子会社で特殊鋼販売、熱処理等を営むカムス(群馬県太田市)と組織・拠点を統合し、鋼材加工の一貫体制を構築することとし、具体化を進めてまいります。

- (1) 会社統合の方法：会社分割を予定
分割会社：高周波精密
承継会社：カムス
- (2) 会社統合の時期：2023年4月1日(予定)
- (3) 移転時期：2023年10月1日(予定)

高周波精密の市川事業所を、カムスの北関東事業所に移転集約する予定です。

3. 今後の見通し

希望退職の募集に伴い発生する割増退職金等や、統合・移転に伴う移転費用等につきましては、発生年度に特別損失として計上する予定ですが、具体的な影響額については未確定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	800	800
計	845	845

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,998百万円	1,818百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	320百万円	308百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,478	2,408	376	10,264	-	10,264
外部顧客への売上高	7,478	2,408	376	10,264	-	10,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	1	27	27	-
計	7,504	2,408	377	10,291	27	10,264
セグメント利益	299	73	1	374	-	374

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,288	2,655	318	11,261	-	11,261
外部顧客への売上高	8,288	2,655	318	11,261	-	11,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	-	0	17	17	-
計	8,305	2,655	318	11,279	17	11,261
セグメント利益又は損失()	324	6	42	276	-	276

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円58銭	19円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	301	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	301	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,655	14,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。